

No	事業名	計画策定時の事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実績額（円）		実績・効果・検証
					総事業費 （円）	うち交付金 （円）	
1	町田市物価高騰対策給付金(7万円) 【物価高騰対策給付金】	①物価高が续く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 48000世帯×70千円 事務費 139967千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (48000世帯)	R5.12.1	R6.5.24	2,961,078,588	2,961,078,588	支給世帯 40,548世帯 物価高騰の影響を受ける低所得世帯へ給付することで、低所得の方々の負担を軽減することができた。
2	低所得者支援及び定額減税を補足する給付金支給事業(均等割のみ課税世帯) 【物価高騰対策給付金】	①物価高が续く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、対象世帯の方々の生活を維持する。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 対象世帯 5188世帯×100千円 事務費(業務委託料等) 21847千円 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (5188世帯)	R6.2.22	R6.12.2	436,201,463	436,201,463	支給世帯 3,974世帯 物価高騰の影響を受ける低所得世帯へ給付することで、低所得の方々の負担を軽減することができた。
3	低所得者支援及び定額減税を補足する給付金支給事業(こども加算) 【物価高騰対策給付金】	①物価高が续く中で低所得の子育て世帯の支援を行うことで、対象世帯の方々の生活を維持する。 ②こども加算の給付金及び事務費 ③給付金額 対象世帯の18歳以下の子ども 4183人×50千円 事務費(業務委託料等) 17874千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯で18歳以下の子どもを養育する世帯 (2413世帯)	R6.2.22	R7.3.25	281,149,780	281,149,780	支給世帯 3,162世帯 5,318人 物価高騰の影響を受ける低所得の子育て世帯へ給付することで、対象世帯の方々の負担を軽減することができた。
10	物価高騰対策学校施設事業	エネルギー価格等の物価高騰の影響が续く中、町田市立小・中学校への電気等の安定的かつ継続的な供給を確保する。 ②電気料金価格高騰分 ③令和5年度支出見込額-令和3年度支出額(電力使用量は令和5年度見込みと同量で計) (小学校分)276,141,196円-193,479,892円=82,661,304円 (中学校分)147,612,369円-103,833,064円=43,779,305円 合計128,440,609円 ④小学校(42校)、中学校(20校)	R5.4.1	R6.3.31	42,896,592	37,120,813	市立小中学校への電気供給率 100% 電気料金高騰の影響を抑え、小中学校への安定的な電気供給を可能にした。
11	物価高騰対策図書館事業	①電気料金等高騰の影響により、図書館施設運営の光熱水費が急激に増大している。安定した施設運営及び市民サービスを提供するため、光熱水費の高騰分に充当する。 ②図書館8施設の光熱水費高騰分 ③令和5年度3月修正後予算額-令和3年度決算額=7,800千円(差額・高騰分) ④図書館8施設	R5.4.1	R6.3.31	5,671,268	1,290,141	電気料金高騰の影響を抑え、休館せずに図書館事業を継続したことで、来館者も通常どおりとなり、経済活性化にも効果があったと考えられる。
12	下水道事業会計に対する物価高騰対策	①物価高騰により影響を受けている市下水道事業者に対し、電気・ガス料金に対する支援を行うことで、下水道使用料への転嫁をせずに運営ができるようし、市民の経済的負担を軽減する。 ②下水道事業会計への繰出金 ③下水道施設にかかる電気代100,000千円、ガス代10,000千円 ④下水道事業会計	R5.4.1	R6.3.31	110,000,000	105,000,000	物価高騰により影響を受けている市下水道事業者に対し、電気・ガス料金に対する支援を行ったことで、下水道使用料への転嫁をせずに運営が可能となり、市民の経済的負担を軽減できた。